

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名【新】パリオリンピック・パラリンピック対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 競技スポーツ課 競技スポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2644)

E-mail：c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,668 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,668	0	0	0	0	0	0	0	6,668
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、県ゆかりの選手のパリオリンピック出場数25名を目指している。

県ゆかりのオリンピック、パラリンピックメダリストの活躍を称える祝賀報告会を行い、これらの次世代選手の今後の活躍に繋げる。また県ゆかり選手の活躍を一過性で終わらせるのではなく、次のオリンピック、パラリンピックでのさらなる飛躍を祈念する。また、日本代表を目指す次世代選手の意識向上につなげ、県内スポーツのさらなる繁栄、裾野の拡大をはかる。

(2) 事業内容

○パリオリンピック・パラリンピック祝賀報告会

- ・場所 ミナモホール
- ・時期 2024年11月頃
- ・参加者 パリオリンピック・パラリンピックのメダリスト 5名程度(想定)
県強化指定選手・団体、ジュニアアスリート等 400名
- ・内容 パリオリンピック・パラリンピックのメダリストによる報告
清流の国栄誉賞の授与

(3) 県負担・補助率の考え方

オリンピック・パラリンピックに関する取り組みは、県のスポーツ施策の推進に寄与するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,668	祝賀報告会開催経費
合計	6,668	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、県ゆかりの選手のパリオリンピック出場数25名、パリパラリンピック出場数10名を目指している。そして出場枠を獲得し、メダル獲得という輝かしい成績を収めた県ゆかりの選手を称えるための祝賀報告会を開催する。祝賀報告会では今後の競技でのさらなる活躍を祈念し、将来日本代表として国際大会で活躍を目指す選手の意識向上をはかる。

(2) 後年度の財政負担

オリンピック、パラリンピック開催年にて県ゆかり選手が出場・活躍した際は実施する。
(周期事業)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）までに、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名以上の輩出（予定）を目標に掲げ、強化指定選手への科学サポートを実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 目標	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①日本代表選手数 (パラ・デフ競)	11名	17名	19名	21名	25名	44.0%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>パラアスリートをサポートする専任の研究員・専門員を配置し、県の強化指定選手12名に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学的なサポートを実施。</p> <p>現行の清流の国ぎふスポーツ推進計画の「東京パラリンピックに10名の県ゆかりの選手輩出」という目標に対して、9名輩出という結果であった。</p> <p>目標達成には後1名届かなかったものの、9名中7名がスポーツ科学センターで科学サポートを受けており、過去最高の3名を大きく上回る県ゆかりのパラリンピアンを輩出できたことは、科学サポートによる支援が大きく貢献している。</p>
令和3年度	<p>令和2年度との比較でサポート利用実績、利用人数は増加した。また、引き続きパラアスリートをサポートする専任の研究員・専門員を配置し、県の強化指定選手13名に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学的なサポートを実施。また、科学サポートを受けている選手が日本代表に選出されたり、日本新記録を樹立したりした。</p> <p>指標① 目標：25名 実績：11名 達成率：44.0%</p>
令和4年度	<p>強化指定選手14名に対してサポートを行った。また来年度に向け現在の利用状況を精査及び事情により利用が難しい選手と未使用選手で利用希望のあった選手を選定し、より効率よく科学サポートを受けられるよう見直しを行った。現在利用している選手は記録を伸ばし、日本新記録を樹立するなど成果があった。</p> <p>指標① 目標：25名 実績：13名 達成率：52.0%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	東京2020パラリンピック開催を契機として、新たに配置したパラアスリートの専任研究員・専門員による科学サポートの結果、過去最高の9名の県ゆかりのパラリンピアンを輩出することができた。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	医科学的な知見に基づいて身体の機能的な動作を分析し、専任研究員等が障がいの程度や箇所等への影響を考慮した効果的なトレーニングメニューを作成することで、競技力向上に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	パラスポーツ医等によるアドバイザー体制の整備や、国立スポーツ科学センターとの情報共有を図ることにより、トレーニングサポートの安全性の確保と質の向上に取り組んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各選手の障がいの程度、箇所等に合わせて、ケガや事故のないように安全なトレーニングメニューを考案し、実施していくためには、障がいに対する知識を持ち、ノウハウを積み重ねてきた専任の研究員等を継続して配置する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県スポーツ科学センターを活用したパラアスリートの科学サポートは競技力向上に有効であり、専任の研究員等を配置して今後も継続して支援していく必要がある。
